



2022年两会 要点解説



マクロホットスポット
インサイト

KPMG中国
2022年03月
kpmg.com/cn



主な観点

3月4日から11日、第13期全国政治協商会議および第13期全人代第5回会議（以下「両会」）が北京で開催され、「安定」が両会におけるキーワードとなりました。今年是中国共産党第20回全国代表大会が開催され、党と国の事業発展にとって非常に重要な一年であり、これを背景に安定した成長が特別な意味を持つこととなります。今年の両会における「政府活動報告」（以下「報告」）では、安定を前面に掲げ、安定を保ちつつ前進し、マクロ政策の実施を強化し、経済全体の安定を図ることを強調しています。今年の両会では、安定した成長に加え、科学技術のイノベーション、グリーン・低炭素、地域の協動的な発展、ハイレベルな対外開放の推進などの構造的な問題にも焦点を当てました。具体的には、以下の要点に留意する必要があります。

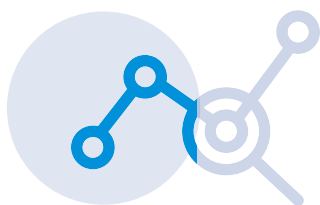
- 1 合理的な範囲内での経済成長の維持
- 2 安定した成長政策のシナジー効果の発揮
- 3 イノベーション駆動の成長戦略の徹底実施
- 4 デジタル経済の新たな強みの確立
- 5 市場主体を安定させ雇用を維持し、消費の持続的な回復を促進
- 6 製造業・インフラが牽引する効果的な投資
- 7 地域経済の協動的な発展の促進
- 8 ハイレベルな対外開放の拡大
- 9 ダブルカーボン目標の段階的な推進、グリーン・低炭素の発展の促進
- 10 発展と安全保障の好循環の実現、重点分野のリスク防止・回避
- 11 国民生活の改善、共同富裕の着実な推進

表1 2020年-2022年の政府活動報告における目標比較

	指標名称	2020 目標	2020 結果	2021目標	2021結果	2022目標
マクロ経済	国内総生産 (GDP)	該当なし	2.2%	6%以上	8.1%	5.5%前後
	消費者物価指数 (CPI)	3.5%前後	2.5%	3%前後	0.9%	3%前後
雇用	都市新規雇用	900万以上	1186万	1100万以上	1269万人	1100万人以上
	都市調査失業率	6%前後	5.6%	5.5%前後	5.1%	5.5%以内
金融政策	マネーサプライと社会融資規模	M2、社会融資規模の成長率は明らかに前年より高い	M2 : 10.1% 社会融資規模ストック: 13.3%	M2、社会融資規模の成長率は名目成長率とほぼ対応	M2 : 9%、社会融資規模ストック : 10.3%	M2、社会融資規模の成長率は名目成長率とほぼ対応
財政政策	赤字率*	3.6%以上	6.2%	3.2%	3.8%	2.8%
	財政赤字	3.76兆	6.28兆	3.57兆	4.38兆	3.37兆
	防疫特別国債	1兆	1兆	n/a	n/a	n/a
	地方特別債	3.75兆	3.75兆	3.65兆	3.53兆、残額を中小銀行の資本増強に充当	3.65兆
	減税・費用削減	2.5兆	2.6兆超	減税政策を継続	1.1兆超	約2.5兆 (1.5兆の留保税額還付を含む)
投資	都市旧式団地リニューアル	3.9万件	4.0万件	5.3万件	5.6万件	継続的に都市旧式団地のリニューアルを推進
環境保護	単位GDPあたりのエネルギー消費量の減少	継続的に減少	0.1%	3%前後	2.7%	エネルギー消費量の目標は、「第14次五カ年計画」期間にわたって総合的に評価され、適度に柔軟性を保っています

データソース：「政府活動報告」、国家統計局、KPMGの分析

* 財政赤字および赤字率の結果値には繰入金・繰越残高を含みません



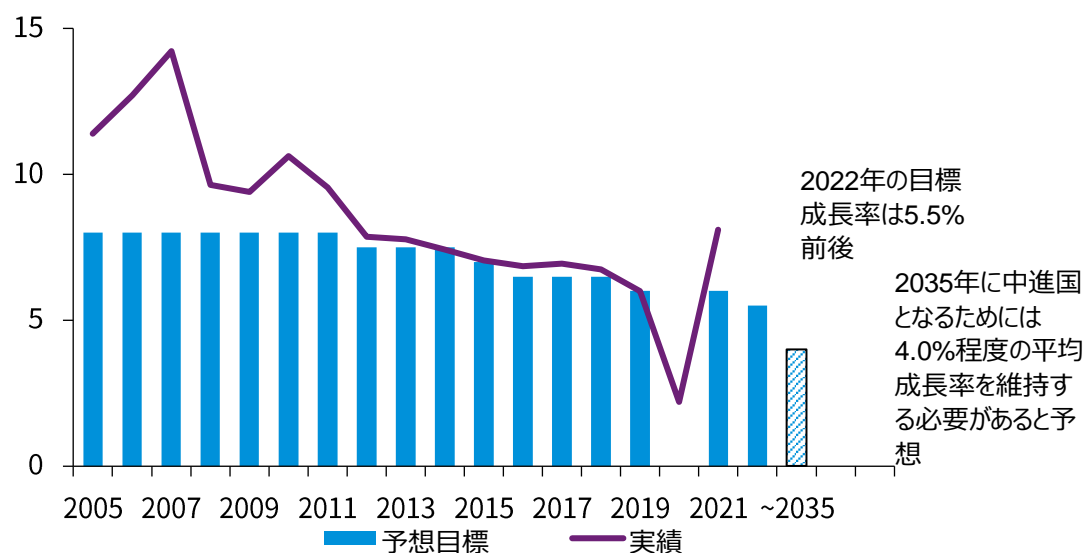
合理的な範囲での 経済成長の維持

「報告」では、2022年の経済成長率目標を5.5%前後に設定しています。「報告」は、中央経済活動会議の基調を引き継ぎ、安定した成長により重きを置くとともに、「6つの安定化」と「6つの保障」の取り組みを継続的に実施し、継続的に国民生活を改善し、マクロ経済全体の安定化に注力し、経済成長を合理的な範囲内で維持し、社会大局の安定を保ち、党の20回全国代表大会の開催を迎えるよう強調しました。

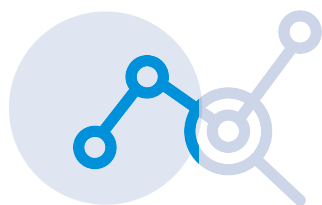
2021年の中国は、経済規模が114兆人民元（約17.7兆米ドル）に達し、米ドルに換算すると2020年より3兆米ドル強の増加となり、増加分はイギリスの経済規模に匹敵します。また、2021年の中国の年間累計経済成長率は前年同期比で8.1%増となり、2021年の「政府活動報告」で提起された経済成長率6%超の目標を大幅に上回っています。全体的に見ると、2021年の中国経済は概ね回復基調を維持していますが、下半期において成長が鈍化しました。設定された今年の目標経済成長率は2021年を下回るものの、依然として2020-2021年の2年間の平均成長率（5.1%）を上回っているため、設定された今年の目標成長率である5.5%は低いものではない考えられます。国際通貨基金（IMF）は今年の世界経済成長率は4.4%、先進国の経済成長率は3.9%にとどまると予想する中、中国が比較的高い基数を前提に5.5%の中高成長率を達成することは容易ではありません。

世界経済の不確実性の高まり、先進国のインフレ圧力の上昇、継続するサプライチェーンの逼迫などの課題に直面しているものの、今年の中国経済は5.5%の成長を遂げ、今年中に「中所得国の罫」を乗り越えて高所得国の軌道に乗ると期待されています。また、「第14次五カ年計画」では、2035年までに中国の1人あたりのGDPが中進国のレベルに達することを長期的なビジョンとして掲げており、この目標を達成するためには、今後十数年間、中国は4.0%程度の平均成長率を維持する必要があると試算されます（図1参照）。上記のように、今後中国は市場の期待を効果的に誘導して安定させるために、一定の経済成長率を維持する必要があります。

図1 年度別の目標経済成長率および実績値、%



データソース：Wind、KPMGの分析

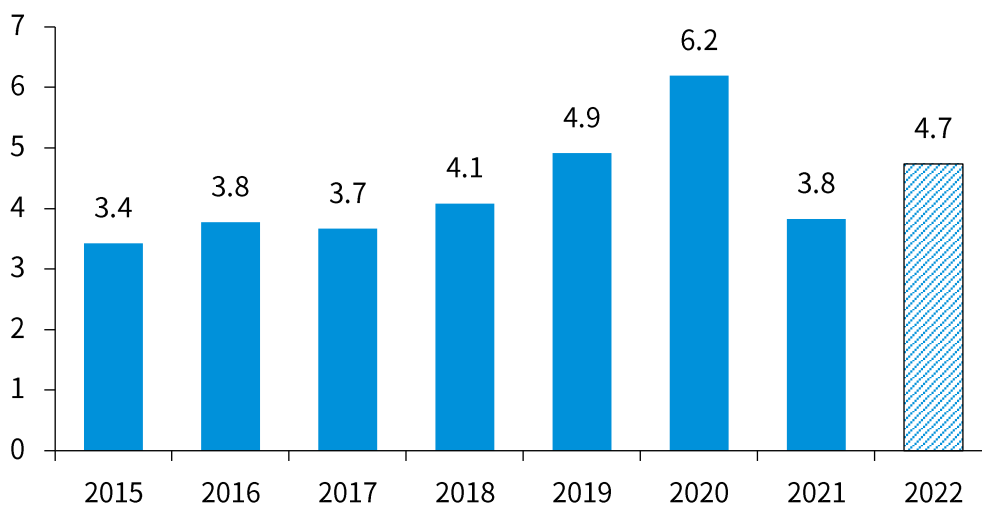


安定した成長政策のシナジー効果の発揮

「報告」は、中央経済活動会議の基調を引き継ぎ、マクロ政策の連続性を維持し、有効性を高め、クロス・シクリカル（跨周期）とカウンター・シクリカル（逆周期）の調整を強化し、経済全体の安定化に注力し、合理的な範囲内で経済成長を維持する必要があると指摘しています。

財政政策については、積極的に財政効果を向上させます。今年の赤字率を2.8%前後とした場合、2021年の赤字率3.2%より0.4ポイント低下し、赤字規模も2021年より2,000億人民元減少となります。しかし、年度を跨ぐ調整により、今年の財政支出規模は2021年より約2兆人民元増の26.7兆人民元に達し、前年同期比で8.4%増となり、2021年の0.3%の伸び率を大きく上回る見込みで、実質赤字率（繰入金・繰越残高を除く）を2021年の3.8%より1ポイント近く引き上げることとなります（図2）。また、今年の全国の政府性基金予算収入は15.2兆人民元に達すると見込まれます。このうち、特定国有金融機関・専門機関が1.65兆人民元の利益となり（中国人民銀行は3月8日付で中央財政に1兆人民元以上の残高利益を納めるという情報を発表）、地方政府特別債は2021年と同じ3.65兆人民元が発行される予定です。政府性基金予算支出は14兆人民元弱に達し、前年同期比で22.3%増となります。なお、地方政府の財政強化のため、「報告」によると、中央政府から地方への移転支出は約1.5兆人民元増加し、前年同期比で18%増の9.8兆人民元に達し、2012年以来最大の増加幅となります。総じて、今年の財政政策は2021年より積極的になると見込まれます。

図2 年度別財政赤字率（繰入金・繰越残高を除く）、%

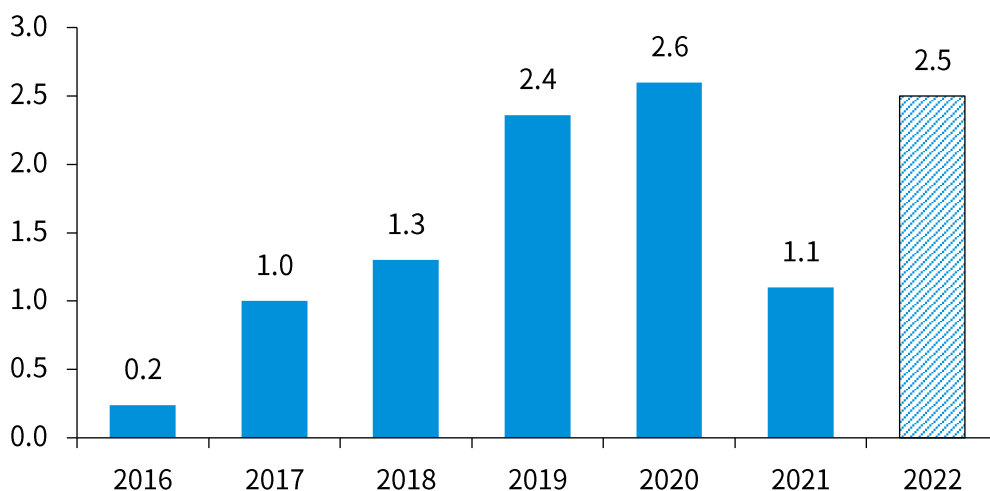


データソース：Wind、財政部、KPMGの分析
注記：2022年は推定値です

減税・費用削減については、政府は、減税・費用削減の実施にさらに注力し、市場主体の活力を継続的に喚起することを提起しています。「報告」では、製造業、零細企業、個人事業主を支援するための減税・費用削減政策の実施を継続し、減免の上限を引き上げ、適用範囲を拡大させることを掲げています。一方、企業向けのキャッシュフロー支援、消費・投資の促進、増徴税の留保税額還付制度の大幅な改善について総合的に検討し、今年中に大規模な留保税額還付を実施する予定です。零細企業を優先し、零細企業の既存留保税額を6月末までに全額で一括還付し、新規留保税額については全額を還付します。年間税金還付・減税額は約2.5兆人民元に達し、このうち、約1.5兆人民元が留保税額還付額になると見込まれています（図3）。上記取組みにより、仕入税額に沈殿している資金を活性化させ、企業の資金上の圧力を緩和することができます。

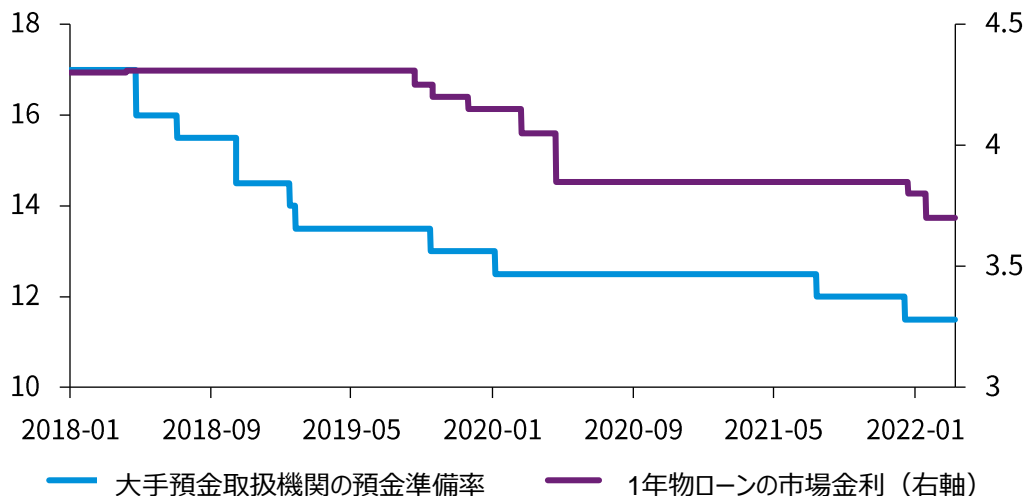
金融政策については、穏健な金融政策でありながら柔軟性と妥当性を備えなければなりません。金融政策ツールの持つ総量と構造の二重機能を発揮させ、実体経済により強力な支援を提供します。適切かつ十分な流動性を維持し、マネーサプライと社会融資規模の成長率を名目成長率とマッチさせ、マクロレバレッジ比率の基本的な安定性を維持します。構造的には、金融機関が実体経済、とりわけ零細企業、科学技術イノベーション、グリーンな発展などの重要分野とウィークポイントへの支援を強化するよう引き続き指導する必要があります。一方では、零細企業を支援する市場化政策ツールの実施を継続し、他方では、炭素排出削減支援ツールと石炭のグリーンかつ効率的な利用を支援する特別再貸出を活用すべきです。2021年12月以降、特に中央経済活動会議以来、中央銀行は市場流動性の適度な潤沢さを確保し、実体経済の融資コストを低減するために、預金準備率・金利の引き下げなどの一連の措置を打ち出しました（図4）。マクロ経済の集中的な緩和は、内発的動機付けを強化し、経済が直面する三重苦を緩和する役割を果たすでしょう。次の段階では、金融政策は引き続き力を発揮すると予想されます。上半期では中央銀行は預金準備率・金利の引き下げを継続する余地があり、銀行の貸出機能をさらに向上させます。

図3 年度別減税・費用削減の規模、兆人民元

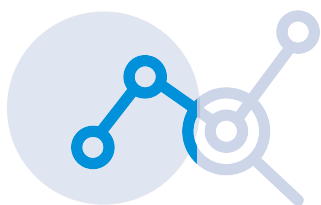


データソース：Wind、KPMGの分析。2022年は計画値です。

図4 人民元の預金準備率（RRR）とローンプライムレート（LPR）、%



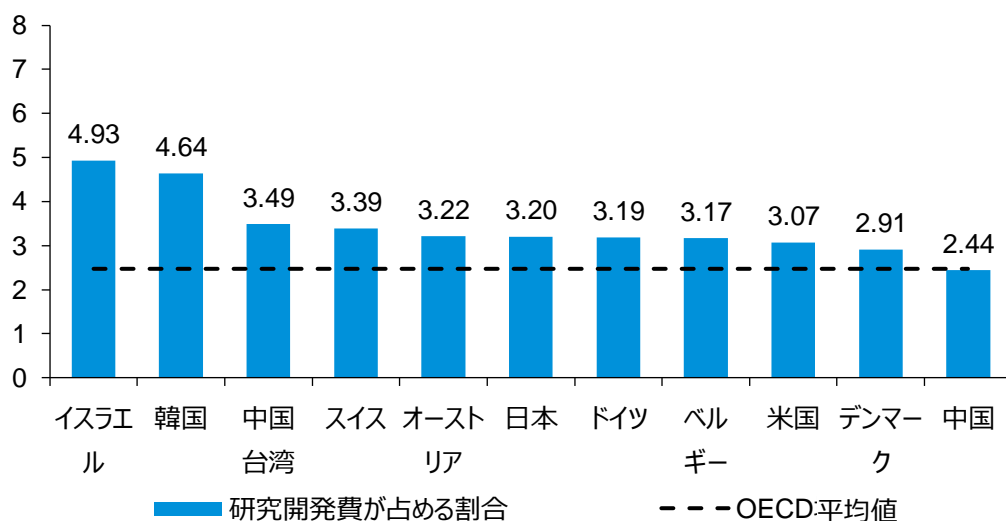
データソース：Wind、KPMGの分析



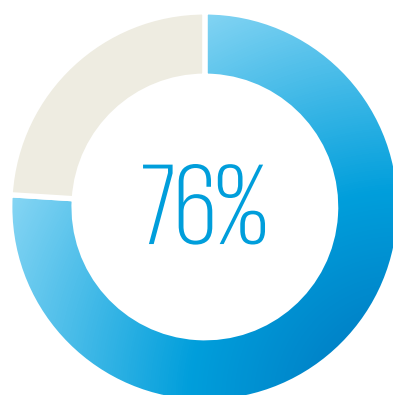
イノベーション駆動の 成長戦略の徹底実施

イノベーションは、「第14次五カ年計画」期間の最優先課題であり、中国の高品質な発展の推進力の主軸です。2021年、中国の科学技術イノベーションは第14次五カ年計画の順調なスタートを切り、国家イノベーション能力の総合ランキングは世界12位に上昇しました。2021年、中国の年間研究開発費支出は2.8兆人民元弱（前年同期比14.2%増）となり、当初目標の7%以上増加を上回っています。また、研究開発経費のGDPに占める割合も2021年より0.03ポイント上昇し、2.44%となり、コロナ前のOECD諸国の平均値2.47%に近づいています（図5）。

図5 世界の主要国の研究開発費のGDPに占める割合、%



データソース：OECD、国家統計局、KPMGの分析
注記：上記データはOECDが公表した各国の最新データであり、中国については2021年のデータです。

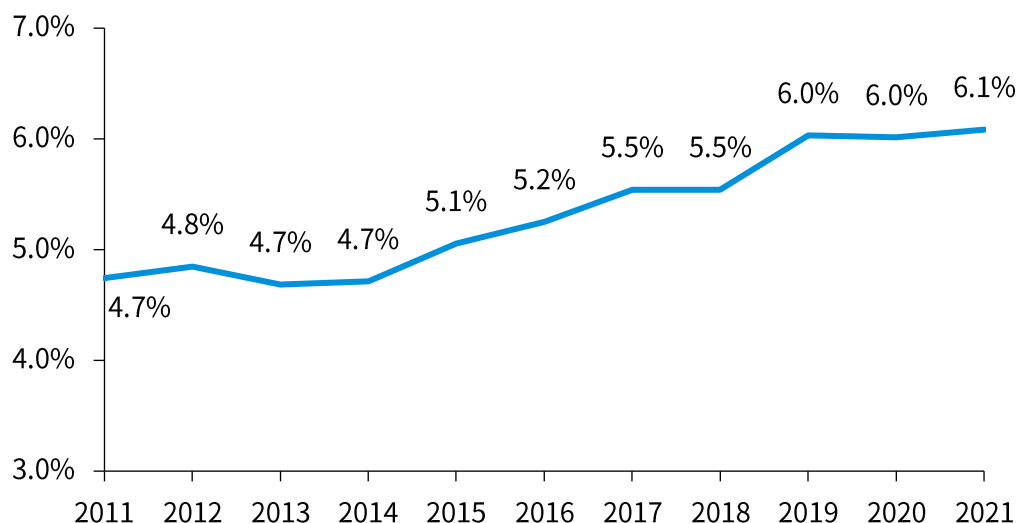


2021年、中国の研究開発投資は2.8兆人民元。うち76%は企業によるもの

「報告」では、イノベーション主導型発展戦略を徹底的に実施し、实体经济の基盤を強化・発展することを提起しています。科学技術イノベーションを推進し、産業の最適化と高度化を促進し、供給制約のボトルネックを突破し、イノベーションを通じて発展の品質を向上させます。一方、基礎研究10カ年計画の実施を通じて、科学技術体制改革の3年攻略計画を実行し、国家戦略的科学技術力を強化し、国家実験室および全国重点実験室の役割を十分に発揮し、科学研究機関の改革を推進します。他方では、企業イノベーションに対する奨励を充実させ、企業のイノベーション主体としての位置付けを強化し、産学官の連携を深化させます。

財政支援の強化は、中国の基礎科学研究および技術イノベーションにより多くの優良なプラットフォームを提供し、国家重点実験室、国家工程研究センターなどの科学技術イノベーション基地は、情報や製造などの重要分野における技術的弱点を対象に、いくつかの「ボトルネック」分野の攻略に大きな成果を上げています。また、中国の基礎研究が進み、二酸化炭素を原料とするデンブンの合成および石炭液化油などの基礎的な成果も出しています¹。基礎研究経費が研究開発経費全体に占める割合は0.1ポイントの微増となりました（図6）。科学技術部は1年以上の準備期間を経て、「基礎研究10カ年計画」を策定し、科学技術計画、基礎研究、戦略的科学技術力などの10分野において力を発揮します。今後も、政府は研究開発への投資を増加し、科学技術イノベーションが経済社会の発展をサポートする役割を発揮します。

図6 基礎研究の研究開発経費全体に占める割合、%



データソース：Wind、KPMGの分析

2021年、政府は企業の研究開発費を対象とする税制優遇の取組みを強化しました。国家税務総局のデータによると、2021年は32万社の企業が研究開発費の割増損金算入の優遇政策を繰り上げて享受し、減免税額は3,333億人民元に達し、企業の研究開発コストをさらに削減し、全国の重点税源となる製造業の研究開発投資が前年同期比で22.6%増加するよう牽引することにより、企業のイノベーションの原動力を強く喚起しました。「報告」によると、政府は今年も企業への支援を強化し、科学技術型中小企業向けに研究開発費の割増損金算入の割合を75%から100%に引き上げ、企業の基礎研究への投資を対象に税制優遇を実施し、設備機器の加速減価償却やハイテク企業の企業所得税優遇制度を改善するなどの措置に取り組んでいます。

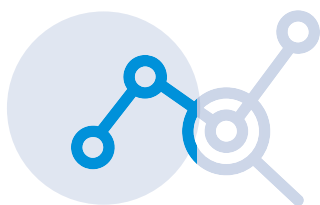
1 2022年全国両会の2回目の「部長通路」、2022年3月、
<http://www.gov.cn/zhuanti/2022qglhzb/live/20220308c981672356.html>

また、政府は専精特新（専門化、精細化、特色化、斬新化）「小巨人（スモール・ジャイアント）」企業の育成にも力を注いでいます。工業情報化部の肖亜慶部長は、中国にある4,800社以上の企業のうち、90%以上が中小企業であることに言及しました。今年、国家級「小巨人」企業を新たに3,000社以上育成し、5万社以上の「専精特新」中小企業の育成とアップグレードを牽引・発展させます。中央財政は2021年から2025年にかけて累計100億人民元以上の奨励・補助金を手配し、地方が支援政策と公共サービス体制を改善するよう指導し、北京証券取引所を設立するなどを通じて、より多くの資金が科学技術イノベーション分野に流れ込むよう牽引し、实体经济、とりわけ製造業発展の着実な取り組み・強化・最適化をサポートし、産業チェーン・サプライチェーンの安定性と競争力を向上させます。

図7 専精特新「小巨人」企業の重要分野



データソース：KPMGの分析



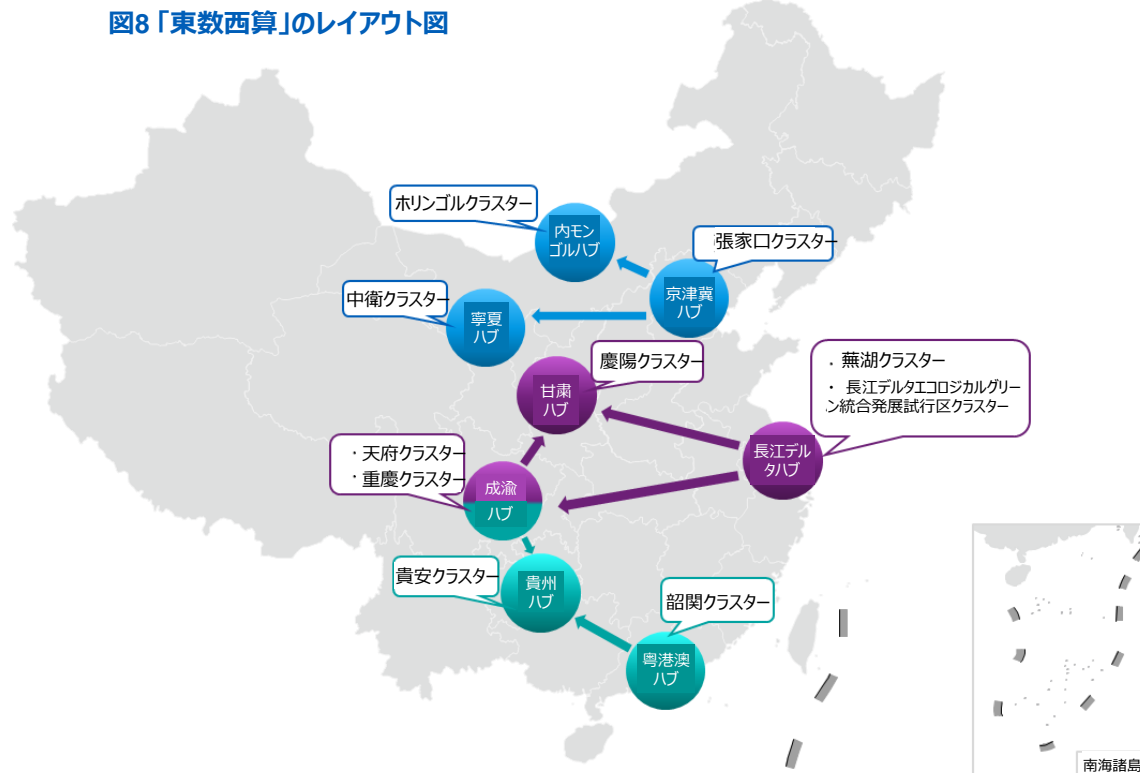
デジタル経済の新たな強みの確立

2017年の政府活動報告で初めて言及されて以来、「デジタル経済」は何度も政府活動報告で登場しています。今年の「報告」では次の内容を指摘しています。デジタル経済の発展を継続的に促進します。デジタル中国建設の全体的なレイアウトを強化します。デジタル情報インフラを構築し、5Gの大規模な適用と産業のデジタル・トランスフォーメーションを促進し、スマートシティ・デジタルヴェレッジを開発します。インダストリアル・インターネットの発展を加速させ、デジタル産業を育成・発展し、デジタル経済ガバナンスを強化します。

近年、中国のデジタル経済は急成長を遂げています。新型コロナウイルスのパンデミック期間中、デジタル経済は内需拡大、雇用促進などに対して大きな役割を果たし、データが新たな生産要素として社会主義市場経済の発展を牽引する重要な位置付けを示しました。2021年、「データセキュリティ法」「個人情報保護法」が相次いで可決・正式施行され、中国のデジタル経済の健全な発展に法的な保障を提供しています。今年1月、国務院は「デジタル経済発展第14次五カ年計画」を公布し、インフラ、データ要素、デジタル産業化、産業デジタル化などの面から11の重要な建設プロジェクトを提起しています。デジタル経済の発展は、新たな科学技術革命および産業変革のチャンスを把握するための戦略的選択であり、デジタル経済の健全な発展は、中国の現代経済体制の構築を促進し、国の競争優位性を強化することに資するものです。

先日、国家発展改革委員会などの部門は共同して公告を印刷・配布し、「東数西算」プロジェクトを正式に始動させました。データセンター、クラウドコンピューティング、ビッグデータを統合した新たな計算力ネットワークシステムの建設により、中国東部地域の計算力ニーズを段階的に中国西部地域に移転させ、データセンター建設のレイアウトを最適化し、デジタル産業の関連投資を牽引し、東西部の地域間協調的な発展を促進します。「東数西算」プロジェクトにより、国家計算力の8つのハブおよび10の国家データセンタークラスターが構築されます（図8）。インダストリアル・インターネット、金融・証券、災害早期警戒、遠隔医療、テレビ電話、人工知能予測などのネットワーク要件が比較的に厳しい業務は、主に東部のハブで処理されます。西部のデータセンターでは、バックグラウンドでの加工、オフライン分析、保存・バックアップなどのネットワーク要件の緩い業務を処理します。

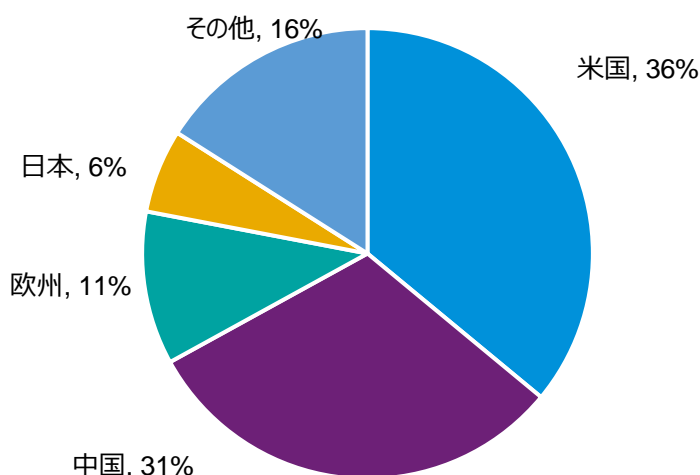
図8「東数西算」のレイアウト図



データソース：国家発展改革委員会、KPMGの分析

計算力は、デジタル経済時代のコアな生産力です。「2020世界計算力指数評価報告書」によると、計算力指数が平均で1ポイント上昇した場合、デジタル経済とGDPをそれぞれ3%、1.8%の上昇に導くこととなります。近年、デジタル技術の急速な発展に伴い、中国のデータ計算力の規模は拡大しつつあり、2020年には135EFlopsに達し、米国の36%の割合に次いで世界の計算力規模に占める割合は30%を上回っています（図9）。この発展において、東部の土地やエネルギーなどの資源が逼迫しているため、データセンターの大規模な開発は制限を受けます。一方、広大な領土と豊富な再生可能エネルギーを持つ中国の西部地域は、東部地域の計算力ニーズを受け入れ、資源の利用効率および国全体の計算力レベルを向上させ、デジタル産業の東部から西部への効果的な移転を後押しすることができます。グリーン化とデジタル化の効果的な組み合わせは、中国経済の高品質な発展をより一層促進することにもつながります。

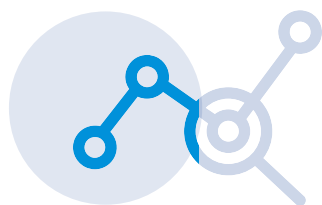
図9 2020年の世界における計算力規模の分布状況、%



データソース：中国信息通信研究院、KPMGの分析

また、報告では、デジタル政府の建設を強化し、政務データの共有を促進し、各種証明書をさらに削減し、「省を跨ぐ手続きを可能にする」範囲を拡大し、電子許可証・許認可の相互適用と相互承認を基本的に実現する必要性に言及しています。KPMGは、デジタル技術を政府の意思決定、社会ガバナンス、都市管理および公共サービスなどと深く融合させることにより、新たな政府運営モデルのさらなる発展と改善を促進し、管理効果の継続的な向上をサポートできると考えています。詳細は、KPMGのデジタル・インテリジェンス・ガバメント記事シリーズをご参照ください²。

2 デジタル・インテリジェンス・ガバメント記事シリーズ（1）：デジタル化変革のトレンドを的確に把握し、デジタルガバメントの建設により管理効果の向上をサポート、KPMG中国、2022年2月



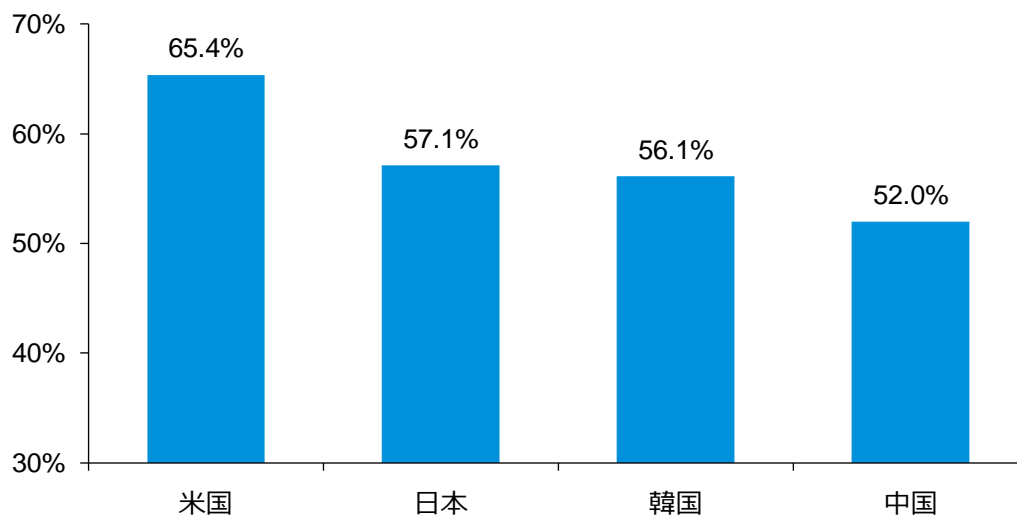
市場主体を安定させ 雇用を維持し、消費の 持続的な回復を促進

「報告」では、内需拡大戦略を着実に実施し、新型コロナウイルスの感染防止と消費促進を統括、消費の持続的な回復とグレードアップを促進し、経済成長に対する消費の牽引力を高めることを提起しています。このうち、グレードアップ類消費、グリーン・インテリジェント消費および高齢者介護・保育、家事代行などのサービス消費は、今年の消費需要を刺激する重要な取組みとなり、具体的には次の措置が挙げられます。

- 1) オンラインとオフライン消費の高度な融合を促進し、消費の新業態・新モデルを発展させます。
- 2) 新エネルギー自動車の消費をサポートし、農村部へのグリーン・インテリジェント家電製品の普及および下取りを推奨します。
- 3) コミュニティの高齢者介護・保育などの支援施設の建設・整備をサポートします。
- 4) 家事代行サービス業の品質向上と規模拡大を促進します。
- 5) 県級行政区内の商業システムの建設を強化し、農村部の電子商取引および宅配物流を発展させます。

近年、所得の増加に伴い、中国の居住者の消費は実物型からサービス型へ転換しつつあり、消費のグレードアップを加速しています。現在、中国の居住者のサービス型消費支出が消費支出全体の50%以上を占めているものの（図10）、米国・日本・韓国などの先進国と比べて依然として一定の格差があり、今後サービス消費市場の規模拡大・グレードアップの余地は大きいと考えられます。

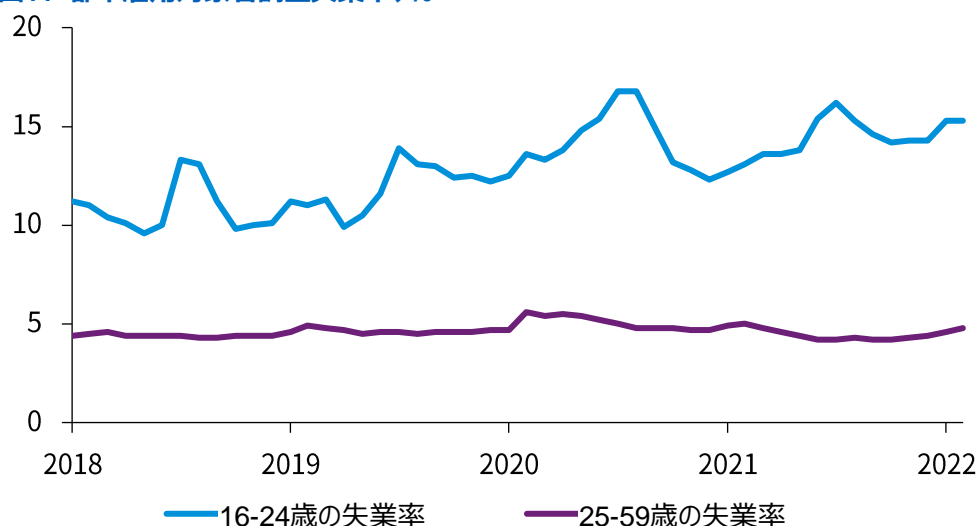
図10 2021年の主要国におけるサービス消費の割合、%



データソース：Wind、KPMGの分析

雇用の安定は中国の重要なマクロ政策であり、消費促進の基礎でもあります。「報告」では、今年の雇用目標を都市部の新規雇用1,100万人以上と設定し、2021年の目標と一致させる一方、都市調査失業率を通年で「5.5%以内」に抑えろとし、2021年の目標である「5.5%前後」より引き上げられ、雇用の安定を実現する中央政府の決意が表れています。また、雇用全体の圧力が高止まりし、構造的な矛盾が際立つ中、今年には各種特別雇用促進政策を強化・最適化し、市場主体の安定化による雇用安定の実現、起業による雇用促進などの措置を通じて、より充実した高品質な雇用目標を達成します。今年、新たな雇用対象となる都市部の労働者は約1,600万人に達すると見込まれ、このうち、大卒者が1,076万人で過去最高となり、大卒者などの若年層の雇用が特に関心を集めています（図11）。

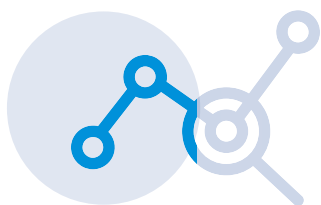
図11 都市雇用対象者調査失業率、%



データソース：Wind、KPMGの分析

2021年第4四半期以降、消費はより大きな下方圧力に直面しています。中国の一部の地域における新型コロナウイルス感染症の再拡大により、感染拡大防止措置が強化され、飲食・宿泊・観光などのサービス型消費が再び圧力を受ける一方、国民の消費意欲はまだ回復していません。各種雇用安定と消費促進措置の段階的な実施に伴い、国民の消費意欲が向上し、消費の増加につながると見込まれています。また、今年にはブースター接種の交互接種を推進し、ワクチンおよび特効薬の研究開発を加速させるとともに、各地域は感染拡大防止と消費促進に関してより柔軟かつ効果的な政策を実施します。例えば、サービス業に対する的確な防疫方針を強調し、疫学調査を行わずに政策的根拠のない場合はレストラン、スーパーマーケット、観光地、映画館および関連サービス業施設などに対して休業措置、休業期間の延長を実施してはならず、感染拡大が消費にもたらす影響を最小限に抑えます³。

3「サービス産業の苦難業界の回復を促進するための若干の政策」、国務院、2022年2月18日、
<http://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/2022-02/18/5674531/files/a3bfbfefe7c14549a474e6652cd0d63a.pdf>

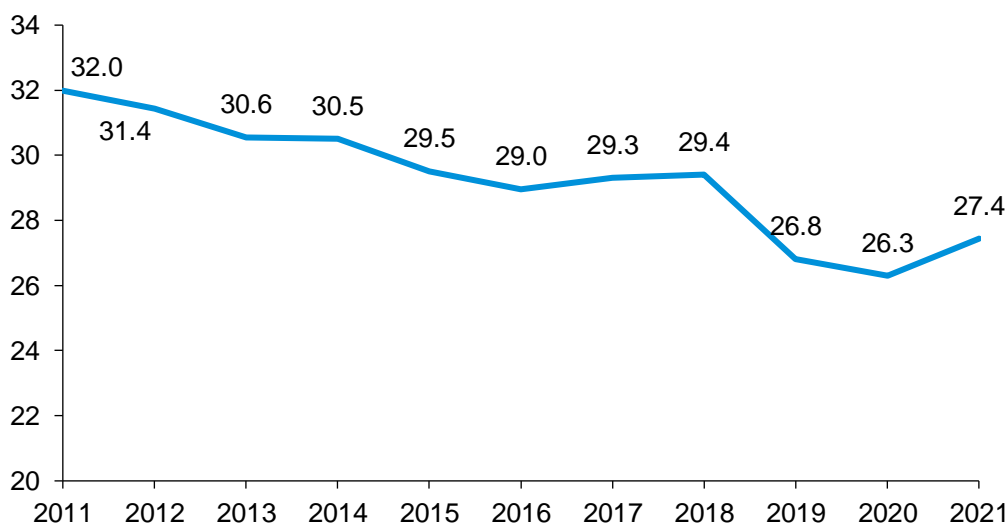


製造業・インフラが牽引する効果的な投資

「報告」では、効果的な投資を積極的に拡大し、経済成長の安定化に向けて投資の重要な役割を継続的に発揮させることを掲げています。先進製造業クラスターの発展を加速し、国家戦略的新興産業クラスターのプロジェクトを実施し、伝統産業のグレードアップを促進し、伝統的な優位性のある産業の技術グレードアップおよびインテリジェント・リニューアル・プロジェクトを推進し、製造業のコア競争力を強化していきます。また、国家の重大な戦略的配置および「第14次五カ年計画」を中心に、重要なインフラ投資を適度に先行実施し、「資金がプロジェクトについて行く」という原則を堅持し、建設中のプロジェクトの後続融資を支援し、条件に合致する重要な工事、新型インフラ、老朽化した公共施設の改修などのプロジェクトを始動させます。「報告」では、重要なプロジェクトおよび政府投資の牽引効果を発揮させ、民間投資のモチベーションを十分に向上させることも強調しています。

製造業の発展について、「第14次五カ年計画」では、实体经济を強化し、製造業の安定的な割合を維持することを提起しています。2021年、中国製造業の付加価値のGDPに占める割合は27.4%となり、2020年の26.2%より1.2ポイント上昇しました（図12）。また、中国のハイテク産業は政策に後押しされてさらに成長し、近年では10%以上の投資成長率を維持しています。「製造業のコア競争力の強化」が初めて「報告」に登場し、中国の製造業はミドル・ローエンドからミドル・ハイエンドに移行しました。製造業は今後の中国経済のモデルチェンジ・グレードアップにおいて中核となる役割を果たすこととなります。「報告」では先進製造業クラスターの発展を加速し、国家戦略的新興産業クラスターのプロジェクトを実施するなどにより、中国の製造業の産業グレードアップおよび革新的発展を促進することを提起しています。また、今年より各地方政府も新興産業の育成と発展、伝統産業のリニューアル・グレードアップを投資誘致の重要な方針として、スマート製造、ハイエンド材料、ハイエンド電子部品、先端コンピューティングなどの分野の研究開発と生産に注力しています。また、金融機関が企業向けの中長期貸付金を増加すること、および各種減税・費用削減措置も、企業の投資拡大を後押しします。さらに、グリーン開発関連の投資も注目されるホットスポットです。今年、科学技術イノベーションおよびグリーン・トランスフォーメーションに関連する製造業の投資が急拡大すると見込まれています。

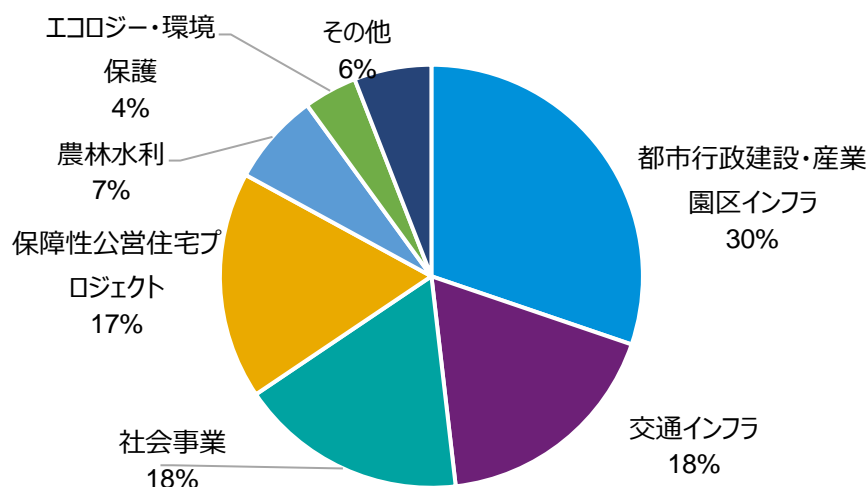
図12 中国製造業付加価値のGDPに占める割合、%



データソース：Wind、KPMGの分析

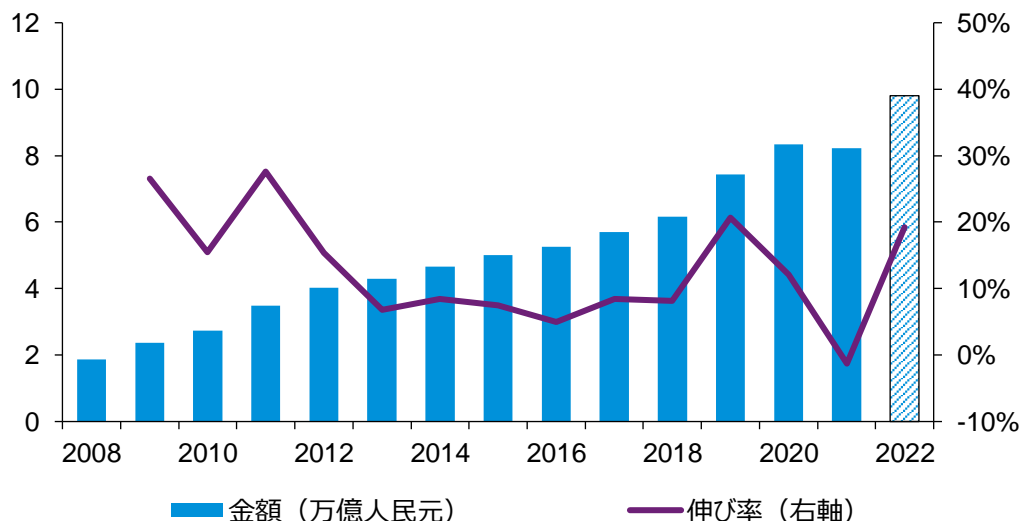
2022年年初めに開催された地方两会では、多くの省が「重要なインフラの適度な先行配置」を明確に打ち出し、第1四半期に重要なプロジェクトを相次いで立ち上げました。都市行政建設と産業園區、交通運輸を含むインフラ、および社会事業、保障性公営住宅プロジェクトは、地方政府特別債支出の主な対象であり、合計で全体の8割以上を占めています（図13）。今年の中国地方政府特別債は2021年と同じ3.65兆人民幣発行される予定です。しかし、2021年第4四半期に発行された1.2兆人民幣の地方政府特別債の一部はまだ使用されておらず、この未使用分が今年に繰り越されるため、今年の実質使用可能な地方政府特別債の金額は去年より増える見込みです。加えて、中央政府から地方への移転支出が9.8兆人民幣に達し、2021年の予算値より1.5兆人民幣増加したため、今年地方政府の財源が増強され、政府投資の牽引効果により効果的な投資を拡大させることができます（図14）。2月28日現在、合計29の省・市が8,775億人民幣の特別債を新規発行しました。交通運輸や水利などの伝統的なインフラのほか、全国一体化計算力ネットワーク・ハブの建設、インダストリアル・インターネット・クラスターの配置など、新型インフラも同様に重要です。また、2020年以降、一部のモデル都市では、スマートシティのインフラ建設と更新・リニューアルを含むいくつかのプロジェクトが実施され、良好な効果をあげています。今年、政府は内需拡大と経済成長の安定化のために、デジタル化、ネットワーク化、インテリジェント化を基とする新型都市インフラ建設をさらに増加させると見込まれています。

図13 2021年の新規地方特別債の支出構造、%

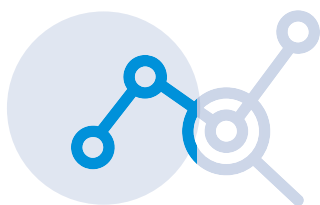


データソース：財政部、KPMGの分析

図14 中央から地方への移転支出の限度額



データソース：Wind、財政部、KPMGの分析
注記：2022年は計画値です。



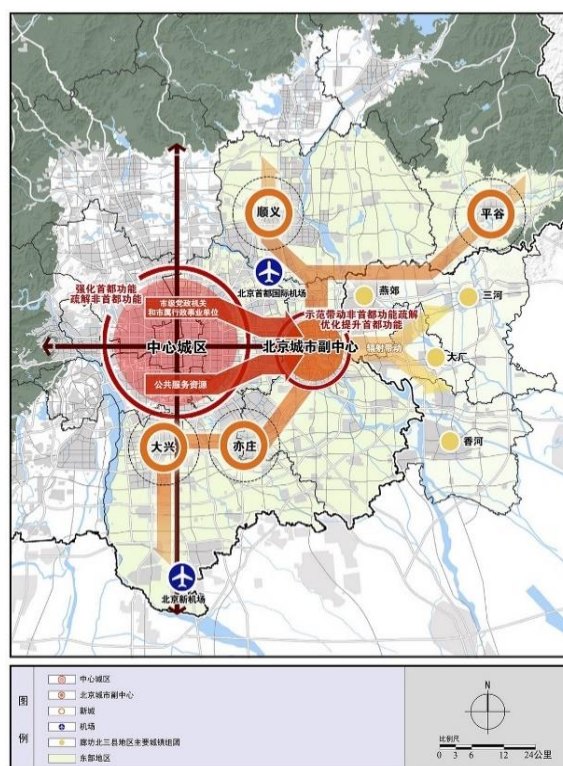
地域経済の協調的な 発展の促進

「報告」では、地域政策については発展のバランスと協調性を強化する必要があると指摘しています。地域の重要戦略および地域の協調的な発展戦略を徹底的に実施し、京津冀（北京、天津、河北省）の協調的な発展、長江経済ベルトの発展、粵港澳大湾区（GBA: グレーター・ベイ・エリア）の建設、長江デルタの総合的な発展、黄河流域の生態保護と高品質な発展を推進し、高規格・高品質で雄安新区を建設し、北京副都心の建設をサポートします。東部、中部、西部と東北部地域の協調的な発展を促進し、産業の段階的な移転と地域間連携を支援する必要があります。

中国は常に地域間の協調的な発展に関心を持っています。「第14次五カ年計画」期間中、政府は科学技術イノベーション、交通ハブ、エコロジー・環境保護などの面から5つの地域重大戦略を推進する予定です。今年、一部の地方政府活動報告では、いくつかのハイエンド製造業基地を建設し、グリーンな石油化学、再生可能エネルギーなどの地域特色優位性のある産業を発展させ、道路、鉄道、航空などの地域交通網の建設を加速させることに言及しました。地域の協調的な発展は、経済要素の自由な流動を促進し、中国の社会資源の配置能力を向上させ、産業と地域の協調的な発展を促進し、企業により多くの投資発展の機会をもたらすと考えられます。

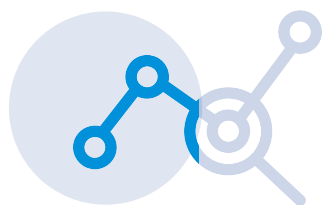
また、北京の副都心建設が初めて「政府活動報告」に記載されました。2021年11月、国務院は「北京副都心の高品質な発展支援に関する国務院の意見」を印刷・配布⁴、機能の分解と人口の移転、科学技術イノベーション機能の向上、副都心と通州区、河北省北三県との統括的な発展の促進などを目的とし、北京副都心を建設し、京津冀の協調的な発展を推進します（図15）。同「意見」は、京津冀地域におけるより便利かつ効率的な地域交通システムの構築を加速させ、産業チェーンと非首都機能を副都心および周辺地域に配置することを促進し、十分に機能できる付属環境を形成し、より広範な地域のワークライフバランスを促進し、北京の「大都市病」の問題の解決を目標としています。

図15 北京の副都心と都市中心部、東部地域との関係の概要図



データソース：北京都市全体計画（2016—2035）

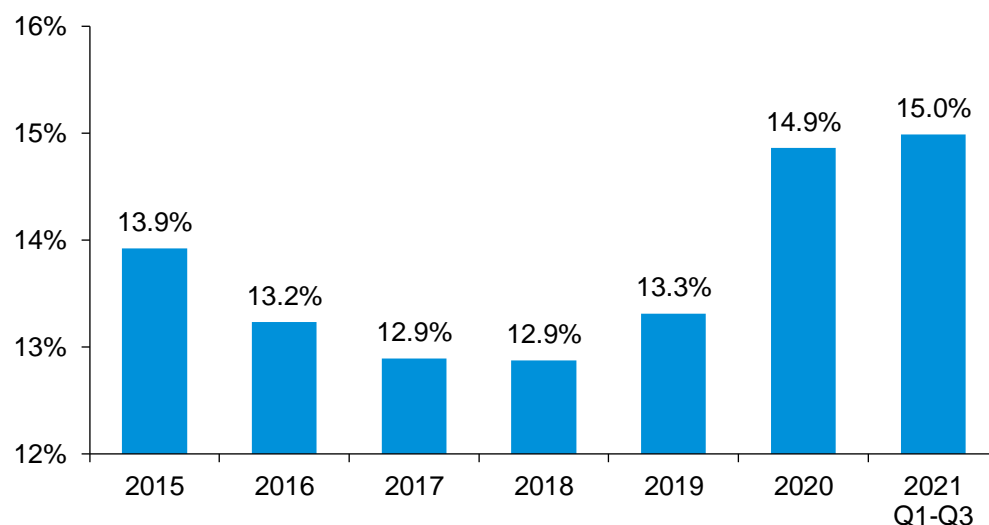
4 http://www.gov.cn/zhengce/content/2021-11/26/content_5653479.htm



ハイレベルな対外開放の 拡大

「報告」では、対外貿易について財税・金融政策の支援強化、対外貿易の新業態の発展に対する奨励、国際物流などの対外貿易サプライチェーンにかかる圧力の緩和などを強調し、複数の措置を打ち出し、対外貿易の基盤を安定させます。例えば、中小・零細対外貿易企業に対する輸出信用保険の適用範囲を拡大し、輸出信用貸付の支援を強化し、輸出税還付を促進します。対外貿易の新業態・新モデルの発展を加速し、越境ECの役割を十分に発揮させ、複数の海外倉庫の建設を支援します。サービス貿易とデジタル貿易の発展を革新し、越境サービス貿易のネガティブリストの実施を促進します。通関簡素化の改革と国際物流システムの構築を加速し、対外貿易のコスト削減・効率向上をサポートします。2021年、中国の輸出は急速な成長を維持し、中国の貨物貿易の輸出入総額は初めて6兆米ドルを上回り（2020年より30.0%増加）、貿易黒字は過去最高で、2021年第1-3四半期に中国の対外貿易は国際市場シェアの15.0%を占め、過去最高となりました（図16）。2021年の高い基数を前提に、今年の対外貿易の成長に対する圧力も大きくなります。中国は、一連の対外貿易の安定化政策・措置の実施を通じて、対外貿易分野のクロスシクリカル調整を着実にを行い、新型コロナウイルス感染症の感染拡大などの予期せぬ要素による中国の対外貿易への短期的な圧力を軽減します。

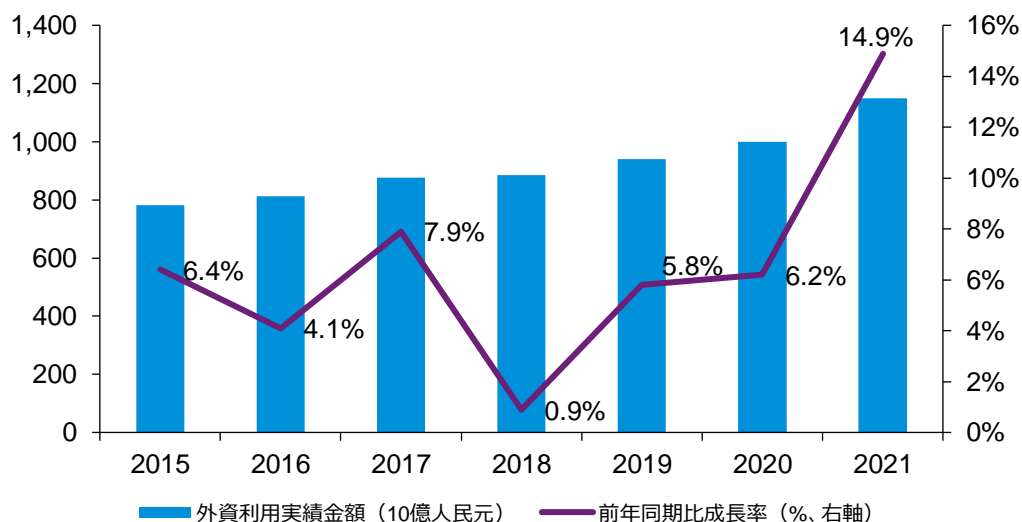
図16 中国の輸出の世界に占める割合、%



データソース：WTO、KPMGの分析

外商投資（FDI）について、「報告」では、今年、外商投資参入ネガティブリストを徹底的に実施し、外資誘致サービスを最適化し、ミドル・ハイエンド製造、研究開発、現代サービスなどの分野および中西部と東北地域により多くの外資を誘致することを提起しています。また、自由貿易試験区、海南自由貿易港、サービス業の拡大開放の試験運用地域などの開放的プラットフォームの企業誘致・外資導入の役割を發揮させます。新型コロナウイルスのパンデミック以降、中国の外資の活用は常に安定した成長を維持しており、2021年、中国の非金融類外資利用実績金額は初めて1兆人民元を突破し1.15兆人民元に達し（前年同期比で14.9%増）、10年ぶりに2桁の増加を実現し、投資誘致の構造と品質をさらに最適化しました（図17）。今年1月、中国の外資誘致額は前年同期比で11.6%増となり、依然として2桁の増加傾向を維持しています。今年、中国は「放管服（行政簡素化と権限委譲、監督管理の強化、サービスの最適化）」改革を継続的に推進し、行政のスリム化と権限委譲、サービスの最適化、独占と不正競争の禁止を通じて、各種所有制の企業や国内外企業の平等な発展と公正な競争を確保し、ビジネス環境のさらなる最適化を図り、外商投資誘致力を維持します。在中国米国商会が発表した景況感調査報告書によると、60%の調査対象企業は、中国は依然として世界の投資先トップ3に入ると回答し、66%の調査対象企業は今年も中国への投資を拡大すると回答しました⁵。

図17 中国の非金融類外資利用実績金額

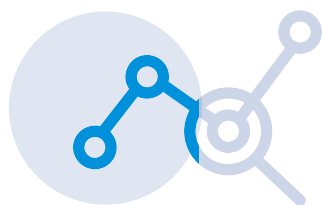


データソース：Wind、KPMGの分析

「地域的な包括的経済連携」（RCEP）は2022年1月1日より発効されました。中国はこの機会を利用し、自由貿易を継続的に推進し、世界からのFDIが集まる中心地にする意向です。中国は2021年、「環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定」（CPTPP）および「デジタル経済パートナーシップ協定」（DEPA）への参加を正式に申請し、今年協定締結国との交渉を継続し、国際的にハイレベルな経済貿易規則を目標にします。さらに、中国は湾岸協力会議、エクアドル、イスラエル、ノルウェーとの間、および中国・日本・韓国間の自由貿易協定交渉を継続的に推進し、中国-ASEAN自由貿易区バージョン3.0などの自由貿易協定のアップグレードを促進します。

⁵「中国景況感調査報告書」、在中国米国商会、2022年3月、

<https://www.amchamchina.org/wp-content/uploads/2022/03/AmCham-China-2022-China-Business-Climate-Survey-Report.pdf>

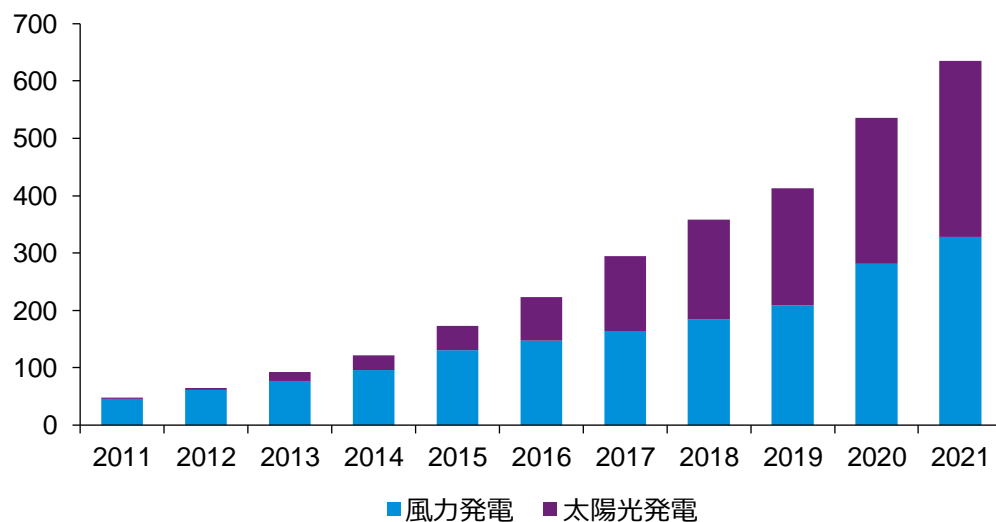


ダブルカーボン目標の段階的な推進 グリーン・低炭素の発展の促進

「報告」では、生態環境を継続的に改善し、グリーン・低炭素の発展を促進することを指摘しています。汚染対策および生態保護・修復を強化し、発展と排出削減の関係を適切に処理し、人間と自然との調和的共存を促進します。また「報告」では、生態環境の総合対策を強化し、カーボンピークアウト・カーボンニュートラル作業を段階的に推進し、「先立後破（先に新しいシステムを作ってから古いシステムを壊す）」という原則を堅持し、石炭のグリーンかつ効率的な利用を強化し、リデュース・代替を段階的に実行し、新エネルギーの発展を促進し、グリーン生産・ライフスタイルの形成を加速することを強調しています。

国家発展改革委員会の何立峰主任は、「ダブルカーボン」作業の推進を通じて、多くの発展機会とビジネス機会を生み出し、大規模な新興産業の発展を促進し、旧式の居住団地のリニューアルを推進し、農村と都市の生活環境の改善を促進できることに言及しました。中国の主要な発電企業が、水力発電、原子力発電、風力発電、太陽光発電を含む再生可能エネルギー電源のインフラ建設に投資する金額の割合は年々増加しています。このうち、風力発電電源のインフラ建設が占める割合は50%前後に達しました。過去10年間、中国の風力発電の設備容量は2012年の6,000万kWから2021年の3.3億kWまで増加し、中国の風力発電は火力発電、水力発電に次ぐ第3位の主要電源となっています（図18）。「報告」では、新規再生可能エネルギーおよび原料用エネルギーは、エネルギー総消費量の規制対象外となることを提起しており、この変更により、中国の再生可能エネルギー分野への投資がさらに加速されると考えられます。新エネルギー発電の設備容量の継続的な増加は、「第14次五カ年計画」期間において新エネルギー電力消費量の増加を後押しすることとなります。また、グリーン・低炭素技術の研究開発と普及応用を加速することにより、新型電力および新エネルギー設備、排出物処理設備などの分野への投資を拡大するなど、鉄鋼、非鉄金属、化学工業などのエネルギー多消費製造業企業のグリーン・トランスフォーメーションを推進することとなります。

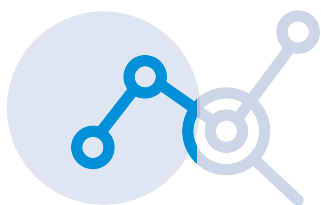
図18 風力発電、太陽光発電の設備容量、百万kW



データソース：Wind、KPMGの分析



現在、中国は依然として発展途上国であり、工業化や都市化が進むなか、エネルギー需要もますます増え続けるでしょう。このため、CO2排出量削減への取組みは、経済発展やエネルギーの安全保障に向けた取組みとセットで進めていく必要があります。2021年第四半期以降、中国は「新しい発展概念の完全かつ正確な実施徹底と炭素排出のピークアウトとカーボンニュートラル事業の円滑な推進に関する意見」と「2030年までのカーボンピークアウト行動計画」を基にした「1+N」政策体系を公布しました。これは、各地方政府・官庁側の作業の段取りと推進の協調・統括、より適切な行動計画と方針の策定に寄与します。また、企業側によるプランニング、グリーン・低炭素・持続可能なビジネスモデルの構築にもつながります。2022年は、CO2排出量削減の取組みをより一層推進し、体系的かつ制度的な実施を強化しつつ、質の高い経済発展と生態環境のハイレベルな保護の両立を推進していくと考えられます。



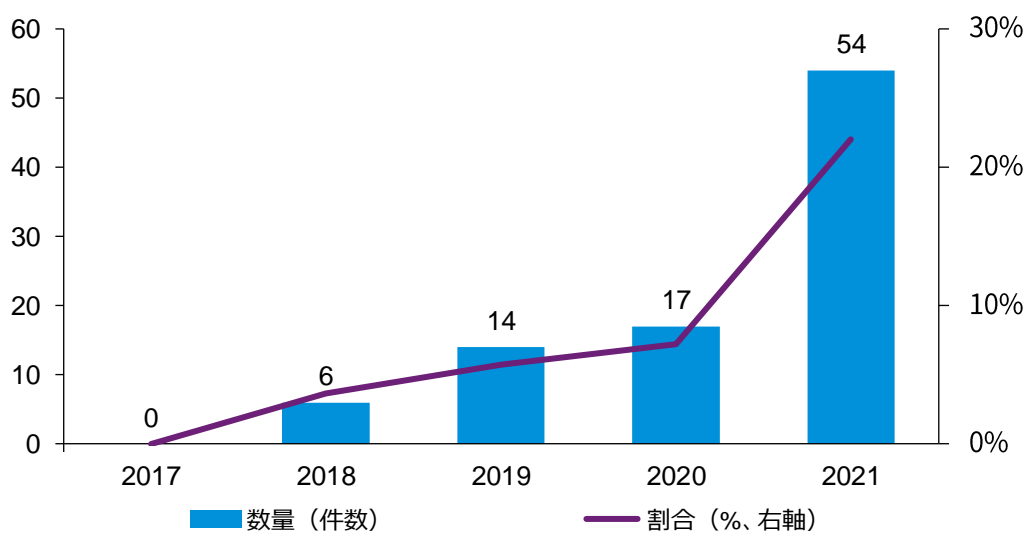
発展と安全保障の好循環の実現 重点分野のリスク防止・回避

現在、中国経済を取り巻く外部マクロ環境は複雑に入り組んでおり、目まぐるしい変化に対応するためには、自国経済の基盤の安定性を確保し、様々なリスクに対処するための施策・手段を強化することが最優先事項となります。「報告」は、食料安全保障、金融安定性、バリューチェーンやサプライチェーンの強靱化に焦点を当てています。

食料に関して、安定した食料生産を確保する必要があります。「報告」では、食料生産と重要農産物の安定的な供給のために全力を挙げて取り組み、作付耕地面積の安定化を目指し、6,500億キログラム以上の生産量を維持することを強調しています。また、耕地は食料生産の基盤であるため、「報告」では18億ムー（約120万平方キロ）耕地レッドラインをしっかりと守り、耕地の「非農業化」を阻止し、「非食糧化」を防止するよう強調しています。また、食料安全保障の問題を解決するための鍵は農業技術です。このため、「報告」では、種子産業の振興を促進し、農業技術の研究開発および普及展開を強化すると明記しています。KPMGは、第14次五カ年計画期間中に種子技術の研究開発と基地建設を支援する政策が数多く打ち出され、農業機械の自動化、ICTを活用した栽培などをはじめとしたスマート農業は大きなポテンシャルがあると確信しています。

金融安定性に関して、2021年は一部の不動産開発会社が流動性危機に陥り、その結果、不動産開発会社の債券デフォルトが例年より増加しました（図19）。これを背景に、不動産セクターの債務不履行の防止と地方政府が抱えている隠れ債務の処理は、今年の金融リスク防止作業の焦点となっています。今年の「報告」では、金融安定化保証基金を設立し、市場化（市場メカニズム）や法治化などの手法を用いて潜在的なリスクを解決していく狙いを初めて掲げています。金融安定化保証基金は、政府と業界の資金を活用してリスクを抱える金融機関を救済することで、リスクの連鎖をタイムリーに食い止め、市場の見通しを安定させるという未来を見据えた市場化リスクに対応した仕組みになると考えられます。この取り組みは、2021年12月の中央経済工作会議で言及された「リスクに対応するために十分なリソースを確保し、リスク対策を検討・策定し、幅広い連携力を進めて金融リスクに対応した仕組みを改善する」と一致しています。

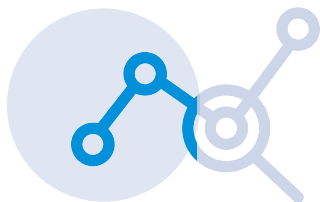
図19 不動産開発会社の債券デフォルト件数



データソース：Wind、KPMGによる分析



バリューチェーンやサプライチェーンに関して、「報告」では、バリューチェーンやサプライチェーンの安全性と安定性を維持することの重要性を引き続き強調しています。現在、中国の工業経済の安定的な回復には依然としていくつかのマイナス要因があります。例えば、新型コロナウイルス感染症の蔓延によるサプライチェーンの一部寸断、コモディティ原材料の価格上昇、輸送困難とコスト上昇およびその他の外部環境の変化は、必然的に中国の工業経済の安定性に影響を及ぼします。今年ひいては第14次五カ年計画期間中においても、バリューチェーンやサプライチェーンの強靱化を重要なミッションとして位置づけ、原材料や基幹部品などの安定供給体制を強化し、中国は多様な産業を抱えているというメリットを十分に生かしながら、産業基盤の再構築を着実に実施し、大企業が牽引役として中心的な役割を担い、中小企業・零細企業が補佐役として支援する体制に取り組んでいます。現在、優位性を持っているバリューチェーンに対して、バリューチェーンやサプライチェーンの近代化レベルをさらに向上させます。



国民生活の改善 共同富裕の着実な推進

「報告」は、当面、中国の国民生活の分野ではまだ多くの不足を抱えており、「6つの安定化」と「6つの保障」取組みを継続的に実施し、国民生活を改善し続ける必要があると指摘しています。社会政策は、国民生活を守るライフラインを支え、より多くの政府投資が国民生活の向上のために利用され、公共サービスレベルを継続的に向上させ、共同富裕（ともに豊かになる）を着実に推進できるように策定されるべきです。今年、国民生活の向上に向けた取組みは、以下の分野にフォーカスします。

教育に関して、今年の「報告」は、これまで同様に教育の公平性と質的向上の促進を取り上げています。今年も義務教育の質の向上とバランスの取れた発展、都市・農村部の教育の均等化を推進し、農村部向け教師の育成、OJT、待遇確保などを強化することに注力し続けます。李克強首相は、中国の教育への公財政支出は義務教育や農村部を中心に、GDPの4%以上に維持し、今後、農村部や遠隔地の義務教育への投資を増やす意見を表明しました。

医療に関して、「報告」では、住民の医療保険料や基本的な公共サービス料金に対する一人当たりの財政補助金基準を継続的に引き上げることを明記しています。現在、都市・農村部の住民に対する医療保険償還率は全体として70%に達しており、今後、国力の増強に伴い徐々に引き上げていく予定です⁶。また、「報告」では、医療保険基金への監督強化、省を跨ぐ所在地以外での医療費の直接決済方法の改善、希少疾患用医薬品の安定確保強化など、医療保障に関するいくつかの新しい提案もあります。

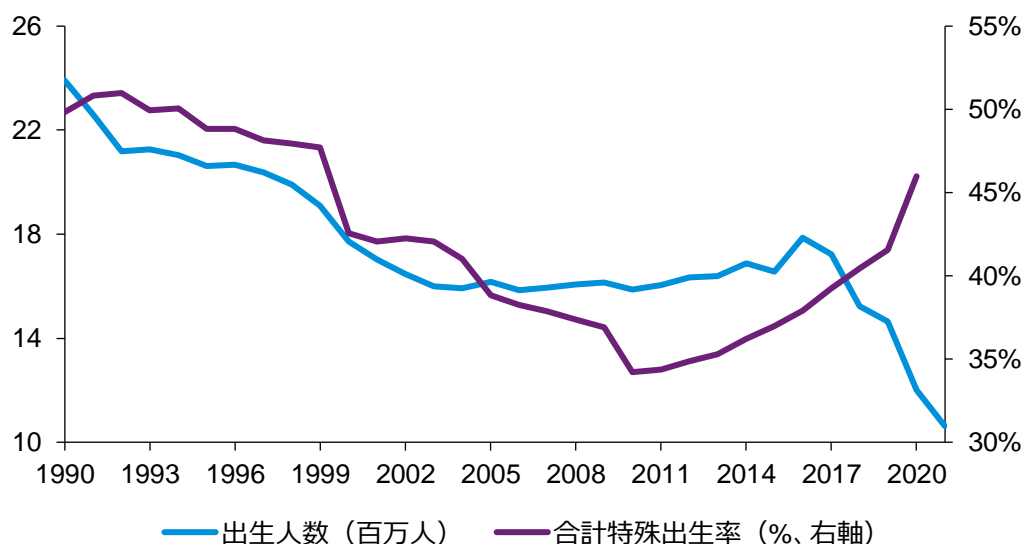
高齢者介護・保育に関して、人口高齢化の問題に対処するために、企業職員基本養老保険の全国で統一された制度を着実に実施し、第3の柱となる養老保険の整備を引き続き実施し、都市・農村部の養老サービスの供給を最適化し、農村部の相互援助型養老サービスの発展を奨励するよう強調しています。今年1月1日、企業職員基本養老保険の全国で統一された制度の実施が本格的にスタートし、2020年末までに中国の企業職員養老保険の省内統一の実現により、省内の地域間の基金負担の不均衡問題を解決しました。しかし、各省・市間の養老保険基金の構造的な矛盾が日増しに浮き彫りとなりつつあることを鑑み、今年、全国的に統一された制度の実施を開始し、経済が大きく発展している省・市の基金余剰資金を高齢化率の高い、赤字収支の省・市へ回し、全国的にバランスを取りながら、すべての地域で年金を満額かつ期限通りに支給できることを確保します。また、今年には養老保険制度の第3の柱となる個人年金の構築を加速し、銀行の資産運用商品、預貯金、商業養老保険、公募資金などがすべて個人年金の投資対象となります。今年3月2日、中国銀行保険監督管理委員会の郭樹清委員長は記者会見で、「年金預貯金の試験運用を間もなく開始し、中低所得者向けの商業年金業務の立ち上げも急いで準備している」と述べました。

6 李克強首相の記者会見（質疑応答）記録、2022年3月

<http://www.gov.cn/zhuanti/2022qglhzb/live/20220311b86021123.html>

人口に関して、第7回人口センサス調査の（日本の国勢調査に相当する）データによると、2020年の中国合計出生率は1.3に低下し、人口置換水準である2.1を下回り、1.5以下の「低出生率」域に入りました。また、2021年の中国の出生数は1,062万人と連続して減少しました。中国の総扶養率（非生産年齢人口に対する生産年齢人口の比率）は2010年の34.2%から2020年には46.0%に急上昇し（図20）、生産年齢人口の高齢者介護や育児負担が増大しています。「報告」では、三つ子政策への支援策の改善や包括的な保育サービスの充実、家庭の育児負担の軽減に取り組むよう指摘しています。2021年末以降、出産や育児にかかるコストの削減で出産・育児意欲を高めることを目的に、出産育児休暇の延長、出産手当の増額、社会資本による保育施設の設定への奨励・指導などの新しい出産政策が各地で導入され、今年も引き続き最適化を行います。今後、女性の労働関連権利の保護に注力するとともに、非嫡出子と嫡出子の平等な権利の保護を強化する必要があります。

図20 中国の出生数および総扶養率



データソース：Wind、KPMGによる分析

住宅に関して、人々の住宅ニーズに如何に対応すべきかについて、今年の「報告」は、「住宅を投機の対象ではなく、住むためのものと位置付ける」という基本的な方向性を変えずに、新たな発展モデルを模索しながら、都市ごとに施策を個別に実施することで、不動産業界の好循環と健全な発展を促進することを強調しています。例えば、賃貸と分譲を継続的に推進する、長期賃貸住宅市場の発展を加速化する、保障性住宅の建設を促進する、住宅購入者の合理的な居住ニーズによりよく応えられる分譲住宅市場への支援策を打ち出すなど。3月16日、財政部は全国人民代表大会常務委員会から付与された権限のもとで不動産税改革試行を実施し、一部の都市で調査・予備調査を行ったが、諸要因を総合的に勘案した結果、今年中に不動産税改革試行対象都市を拡大する条件が整っていないことを明らかにしました。

また、今年の「報告」では、「女性および児童の人身売買取引を厳重に取り締まり、女性および児童の正当な権利・利益を断固として守る」ことを初めて言及しました。2021年の「報告」における女性および児童の正当な権利・利益の保護に関する文言に比べ、今年の姿勢はより鮮明となり、国民の関心の高い事項などに適切に応え、政府が国民生活に関連する問題を重要視していることを反映しています。



お問合せ先



吳国強
Vice Chairman
KPMG中国
+86 (10) 85087067
raymond.kk.ng@kpmg.com



康勇
Chief Economist
KPMG中国
+86 (10) 85087198
k.kang@kpmg.com

Global Japanese Practiceメンバー

北京



Ichiro Takabe
高部 一郎
Partner 北京・上海



Jenny Hui
許 秀儀
Partner 北京



Akihiko Kishi
岸 皓彦
Partner 北京



Lisa Li
李 輝
Partner 北京・大連



Nan Jiang
姜 楠
Director 北京

上海



Ichiro Takabe
高部 一郎
Partner 北京・上海



Zhewei Wang
王 哲蔚
Partner 上海



Hironori Hayashida
林田 弘徳
Partner 上海



Tadashi Morimoto
森本 雅
Partner 上海



Jie Xu
徐 潔
Partner 上海



Masakazu Mokuta
李田 正和
Partner 上海



Sky Yang
楊 佳枚
Director 上海・杭州

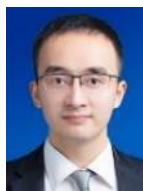
GBA (深圳、広州、香港)



Vivian Chen
陳 蔚
Partner 深圳



Shigeru Inanaga
稲永 繁
Partner 深圳



Ryan Li
李 良
Partner 広州



Chui Bayern
徐 建邦
Partner 香港



Masakatsu Tamashiro
玉城 正勝
Director 広州



Nancy Zheng
鄭 予輝
Director 広州

お問合せ先

GJP China Markets: gjpmarkets.china@kpmg.com
Tel: +86 (21) 2212 2247 (日本語)

研究チーム: 曾遠、CFA、鄭垂男

設計: 朱政

本報告書に貢献した邵琪 (インターン生) に感謝します

kpmg.com/cn/socialmedia



For a list of KPMG China offices ,please scan the QR code or visit our website:
<https://home.kpmg.com/cn/en/home/about/offices.html>

The information contained herein is of a general nature and is not intended to address the circumstances of any particular individual or entity. Although we endeavor to provide accurate and timely information, there can be no guarantee that such information is accurate as of the date it is received or that it will continue to be accurate in the future. No one should act on such information without appropriate professional advice after a thorough examination of the particular situation.

© 2022 KPMG Huazhen LLP, a People's Republic of China partnership, KPMG Advisory (China) Limited, a limited liability company in Mainland China, KPMG, a Macau (SAR) partnership, and KPMG, a Hong Kong (SAR) partnership, are member firms of the KPMG global organisation of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organisation.

Publication date : March 2022

© 2022 KPMG Huazhen LLP, a People's Republic of China partnership, KPMG Advisory (China) Limited, a limited liability company in Mainland China, KPMG, a Macau (SAR) partnership, and KPMG, a Hong Kong (SAR) partnership, are member firms of the KPMG global organisation of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.